

大阪市営地下鉄の初乗り運賃値下げを求める要望書

平成25年10月25日

大阪市長
橋下 徹 様

大阪維新の会 大阪市議員団

平成24年6月19日に開催された大阪府市統合本部において、地下鉄事業の「上下一体での民営化」の基本方向性(案)が示され、本市会における議論を経て、交通局において、平成24年12月に民営化の目的、意義、優位性等をとりまとめた「地下鉄事業民営化基本方針(素案)」が策定され、その後、平成25年5月には、交通局において、「地下鉄事業民営化基本プラン(案)」が策定された。

上記民営化基本プラン(案)では、民営化を前提とした効率化を行い、消費税増税により本来は価格転嫁される状況であるところ、平成26年4月から初乗り運賃を値下げし、民営化実現後の同年10月からはさらなる値下げを目指している。

この点、交通局は、平成25年9月に開催された公営準公営決算特別委員会において、平成26年4月からの運賃値下げを見送ると答弁し、その理由として、震災対策として南海トラフ地震に伴う津波などの防災対策や、JR北海道の事案から輸送の安全確保に対して注目が集まっていること、民営化の実現が見通せない中、今後の要員削減計画の遂行が先行き不透明であることをあげた。

地下鉄初乗り運賃の値下げは、地下鉄を利用する市民にとって大きなメリットをもたらし、地下鉄の利用促進に大きく寄与する。

加えて、経営形態の如何にかかわらず、地下鉄の防災対策、安全輸送は当然の要請であり、地下鉄初乗り運賃の値下げをしたとしても、その点にたゆまない努力を続けることは当然である。

民営化の実現により、安全性を確保しつつ、市民にとって大きなメリットとなる地下鉄初乗り運賃の値下げを実現できるのであれば、市民のために市民の利益を最大限に優先すべきである。

よって、今後も本市会での議論を重ね、平成26年10月までのできるだけ早期に民営化の判断を実現することを目標とし、同年4月からの地下鉄初乗り運賃の値下げを実現するべく要望する。

以上